

第1号様式（第15条関係）

京都市緊急輸送道路等沿道耐震化促進事業交付申請書

(宛先) 京都市長	年 月 日
申請者の住所（法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地）	申請者の氏名 （法人その他の団体にあつては、名称及び代表者名） （電話 — — ）

京都市補助金等の交付等に関する条例第9条の規定により補助金の交付を申請します。		
1 補助金の区分		☐ 診断補助金 ☐ 計画作成補助金 ☐ 改修補助金
2 補助対象者の概要	申請者区分	☐ 所有者 ☐ 所有者以外（ ）
3 補助対象建築物の概要	種別	☐ 指定道路沿道特定既存耐震不適格建築物 ☐ 重要路線沿道特定既存耐震不適格建築物
	名称（棟名）	
	所在地	
	用途	
	路線名	☐ 重要路線
	構造	造
	階数	地上 階 地下 階（塔屋 階）
	延べ面積	m ²
	着工年月日の確認	☐ 昭和56年5月31日以前に新築の工事に着手したもの
	建築基準法の違反の有無	☐ なし ☐ あり
	建築確認	当初 年 月 日 第 号 最終 年 月 日 第 号
	検査済証	当初 年 月 日 第 号 最終 年 月 日 第 号
	公的機関の所有	☐ なし ☐ 一部
	他の補助金等の状況	☐ なし ☐ あり（耐震改修等に関する同種類補助金等）
	区分所有・共有者・賃借人	☐ なし ☐ あり（区分所有） ☐ あり（共有者） ☐ あり（賃借人）
	耐震診断の状況	☐ 未診断 ☐ 耐震性なし ☐ 耐震性あり
	耐震改修計画の評価等 * 改修補助金のみ記入。	☐ あり ☐ なし

4 補助事業の内容等	補助事業着手予定日	年 月 日
	補助事業完了予定日	年 月 日
	耐震診断方法	(第 次診断)
	耐震診断者又は 耐震改修計画作成者 (複数者の場合は, 別紙で添付)	氏名
		() 建築士 () 登録第 号
		講習会名
		講習会修了番号
		所属事務所名称
		() 知事登録第 号
		代表者名
		所在地
	評価を受ける予定の 耐震判定委員会等	
	耐震改修工事施工予定者 * 改修補助金のみ記入。	名称
所在地		
5 補助事業に要する費用の総額 (税抜)		円
6 交付申請額		円

第2号様式（第18条第2項関係）

京都市緊急輸送道路等沿道耐震化促進事業変更承認申請書

(宛先) 京都市長	年 月 日
申請者の住所（法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地）	申請者の氏名 （法人その他の団体にあつては、名称及び代表者名） （電話 — — ）

京都市緊急輸送道路等沿道耐震化促進事業補助金交付要綱第18条第2項の規定により補助事業の変更の承認を申請します。		
1 補助金の区分	☐ 診断補助金 ☐ 計画作成補助金 ☐ 改修補助金	
2 補助対象建築物の概要	名称（棟名）	
	所在地	
3 交付決定の内容	交付決定日及び番号	年 月 日 京都市指令都建安第 号
	交付予定額	円
	完了予定日	年 月 日
4 変更の内容	(変更前)	
	(変更後)	
5 変更の理由		
6 変更後の補助事業に要する費用の総額（税抜）	円	
7 変更後の交付申請額	円	

第3号様式（第18条第4項関係）

京都市緊急輸送道路等沿道耐震化促進事業（中止・廃止）承認申請書

（宛先）京都市長	年 月 日
届出者の住所（法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地）	届出者の氏名 （法人その他の団体にあつては、名称及び代表者名） （電話 — — ）

京都市緊急輸送道路等沿道耐震化促進事業補助金交付要綱第18条第4項の規定により補助事業の（中止・廃止）を申請します。 ※「中止」又は「廃止」に○印		
1 補助金の区分	☐ 診断補助金 ☐ 計画作成補助金 ☐ 改修補助金	
2 補助対象建築物 の概要	名称（棟名）	
	所在地	
3 交付決定の内容	交付決定日及び番号	年 月 日 京都市指令都建安第 号
	交付予定額	円
4 中止・廃止予定日	年 月 日	
5 中止・廃止の理由		

※中止：補助事業着手後に事業を取りやめる場合

廃止：補助事業着手前に事業を取りやめる場合

京都市緊急輸送道路等沿道耐震化促進事業完了実績報告書

（宛先）京都市長	年 月 日
報告者の住所（法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地）	報告者の氏名 （法人その他の団体にあつては、名称及び代表者名） （電話 — — ）

京都市補助金等の交付等に関する条例第18条の規定により補助事業の完了を報告します。			
1 補助金の区分	☐ 診断補助金 ☐ 計画作成補助金 ☐ 改修補助金		
2 補助対象建築物の概要	名称（棟名）		
	所在地		
3 交付決定の内容	交付決定日及び番号	年 月 日 京都市指令都建安第 号	
	交付予定額	円	
4 補助事業の内容等	補助事業着手日	年 月 日	
	補助事業完了日	年 月 日	
	耐震診断方法	（第 次診断）	
	耐震診断結果		
	耐震改修計画作成者 （複数者の場合は、別紙で添付）	氏名	
		（ ）建築士 （ ）登録第 号	
		講習会名	
		講習会修了番号	
		所属事務所名称	
		（ ）知事登録第 号	
	代表者名		
	所在地		
評価を受けた耐震判定委員会等			
耐震改修工事施工者	名称		
	所在地		
5 軽微な変更の内容（別紙でも可）			
6 補助事業に要した費用の総額（税抜）	円		
7 交付申請額	円		

耐震改修後の耐震性能と耐震改修の事業計画書

1 耐震改修の概要 ※計画作成補助金又は改修補助金の場合に記入。

--	--

2 現況及び耐震改修後の耐震性能 ※計画作成補助金又は改修補助金の場合に記入。

方向	階	現況							耐震改修後の耐震性能						
								判定							判定
X	8														
	7														
	6														
	5														
	4														
	3														
	2														
	1														
Y	8														
	7														
	6														
	5														
	4														
	3														
	2														
	1														

3 事業計画の概要 ※計画作成補助金の場合に記入。

事業予定	年 月 ～ 年 月
事業に要する予定費用の総額	円
交付申請予定額	円
耐震改修工事施工予定者	名称
	所在地

第5号様式（第20条関係）

京都市緊急輸送道路等沿道耐震化促進事業補助金請求書

(宛先) 京都市長	年 月 日
請求者の住所（法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地）	請求者の氏名 （法人その他の団体にあつては、名称及び代表者名） （電話 — — ）

京都市緊急輸送道路等沿道耐震化促進事業補助金交付要綱第20条の規定により補助金を請求します。												
1 補助金の区分			☐ 診断補助金 ☐ 計画作成補助金 ☐ 改修補助金									
2 補助対象建築物 の概要		名称（棟名）										
		所在地										
3 交付額決定日及び番号			年 月 日 京都市指令都建安第 号									
4 請求額												円

※ 金額の先頭に「¥」等を記入してください。

(振込口座)

区分	☐ 登録していない下記の口座→全て記入してください。 ☐ 登録済みの口座（1口座のみ登録）→以下記入不要です。 ☐ 登録済みの口座（複数口座を登録）のうち、下記の口座→口座番号まで記入してください。											
振込先金融機関名	銀行 本店 信用金庫 支店 信用組合 出張所 農 協											
受取人	預金種目	1 普通(総合)	口座番号									
		2 当座										
		3 貯蓄										
		4 その他										
	(フリガナ)											
	(口座名義)											

※ 請求者の名義の口座を記入してください。

※ ゆうちょ銀行の場合は、振込用の店名（漢数字）・預金種目・口座番号を記入してください。

第6号様式（第21条第2項関係）

重要線沿道特定既存耐震不適格建築物処分承認申請書

(宛先) 京都市長	年 月 日
申請者の住所（法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地）	申請者の氏名 (法人その他の団体にあつては、名称及び代表者名) (電話 — —)

京都市緊急輸送道路等沿道耐震化促進事業補助金交付要綱第21条第2項の規定により補助対象建築物の処分の承認を申請します。		
1 補助対象建築物の概要	名称（棟名）	
	所在地	
2 補助事業の内容	補助事業完了日	
3 交付額決定日及び番号	年 月 日	京都市指令都建安第 号
4 補助事業に要した費用の総額（税抜）	円	
5 補助金交付額	円	
6 財産処分の内容	処分の区分	☐ 交換 ☐ 譲渡（ ☐ 有償 ☐ 無償） ☐ 担保に供する処分 ☐ 貸付け（ ☐ 有償 ☐ 無償） ☐ 取壊し
	処分の目的	
	処分の理由	
	処分後の管理	
	処分の期間	開始日 ： 令和 年 月 日 終了日 ： 令和 年 月 日 (貸付け以外の場合は、開始日に処分日を記入すること)
	処分の対価	(目的外使用及び貸付けにより発生する収益も記載すること)
7 補助金の返還	返還額	円
	返還額の算出根拠	

第 7 号様式（第 2 7 条第 1 項関係）

京都市緊急輸送道路等沿道耐震化促進事業全体設計（変更）承認申請書

（宛先）京都市長	年 月 日
申請者の住所（法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地）	申請者の氏名 （法人その他の団体にあつては、名称及び代表者名） （電話 — — ）

京都市緊急輸送道路等沿道耐震化促進事業補助金交付要綱第 2 7 条第 1 項の規定により全体設計の（変更）承認を申請します。		
1 補助金の区分	☐ 改修補助金	
2 補助対象建築物 の概要	名称（棟名）	
	所在地	
3 全体設計を必要とする理由		

全体設計表

事業の内容 (区分, 階数, 面積等)					
工事施工期間	年 月 日 ~		年 月 日		
経 費 の 配 分	金 額 (千円)	(内訳)			
		年度	年度	年度	
事 業 費					
(内訳)	工 事 費				
摘 要					

(備考) 変更に係る申請に当たっては, 上段に変更前, 下段に変更後を記載し, 変更前の内容は括弧書きとしてください。